

農業農村工学会の戦略的研究申請支援について

Support of Application for Competitive Research Funding by the Japanese Society of Irrigation,
Drainage and Reclamation Engineering

石田 聡¹, 渡辺紹裕², 角道弘文³, 鈴木哲也⁴, 中村公人⁵, 溝口 勝⁶, 三原真智人⁷, 渡邊史郎⁸
S. Ishida¹, T. Watanabe², H. Kakudo³, T. Suzuki⁴, K. Nakamura⁵, M. Mizoguchi⁶, M. Mihara⁷, S. Watanabe⁸

1. はじめに

競争的研究資金とは、資金配分主体が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者に配分する研究開発資金である。平成19年度の科学技術関係経費に占める割合は約14%であり、その比率は年々上昇している(図1)。これに対して、大学等における基盤的資金は年々減少し、研究費を外部資金に依存する比率は今後も高まっていくと考えられる。

農業農村工学分野においても科学研究費補助金(以下科研費)を中心に、一定の研究資金が獲得されている。しかし我が国の研究予算は科

研費とは別に、総合科学技術会議の方針に基づいて、科学技術振興調整費等の「問題解決型」の研究課題に重点的に配分される傾向にあり、農業農村工学分野における科研費の総額は今後横ばいとなることが予想され、更なる研究資金獲得のためには、科研費以外の競争的研究資金制度への応募が必須である。

2. 農業農村工学分野に関連する競争的研究資金制度

競争的研究資金については、平成20年3月現在、8府省で42の制度が存在している。前述したとおり、競争的研究資金制度は拡充の傾向にあり、募集の範囲が限定的だった等で、それまで競争的資金に位置づけられていなかった資金制度が、新たに競争的研究資金として公募される場合があるので、応募を検討するにあたっては総合科学技術会議ホームページなどで随時最新情報入手しておきたい。(参考URLは以下のとおり)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/06ichiran.pdf>

これらの競争的研究資金制度のうち、比較的農業農村工学分野に関連のあるものを表1に示す。その他、財団等が募集する公募型研究資金制度にも、農業農村工学分野に関連するものが数多くあるが、ここでは割愛する。

科研費を除けば、程度の差こそあれ他分野や企業と大学の協力が必要なものが殆どである。特に、比較的高額の研究資金を得ようとするならば、分野横断型の大型プロジェクトへの参画が必須であり、異分野の研究者間のネットワー

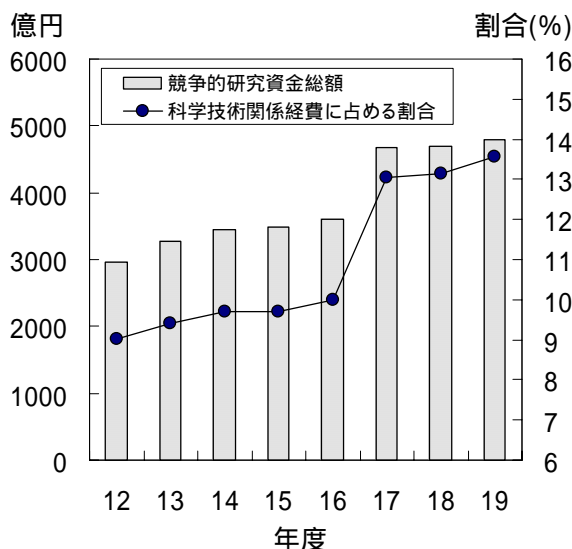


図1 競争的研究資金の推移

1 農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering, 2 総合地球環境学研究所 Research Institute for Humanity and Nature, 3 香川大学 Kagawa University, 4 日本大学 Nihon University, 5 京都大学 Kyoto University, 6 東京大学 The University of Tokyo, 7 東京農業大学 Tokyo University of Agriculture, 8 農林水産省 M.A.F.F.

[キーワード] 競争的研究資金, 研究資金応募

表1 農業農村工学分野に関わる競争的研究資金制度と募集時期

	制度の名称、制度所管省名及び制度の特色
4月	イノベーション創出基礎的研究推進事業(農水省):農林水産業・食品産業等の発展や世界規模の食料・環境・エネルギー問題の解決に資する革新的な技術の開発につながる新たな技術シーズを開発するための基礎研究とこれらの技術シーズを将来における新たな事業の創出につなげるための応用研究
5月	
6月	産業技術研究助成事業(経産省):若手研究者による産業技術シーズの発掘
7月	
8月	
9月	
10月	科学研究費補助金(文科省):独創性や先駆性を有する学術的研究 戦略的情報通信研究開発推進制度(総務省):情報通信技術のシーズ創出のための戦略的な重点目標に沿った研究開発 環境技術開発等推進費(環境省):環境関係の技術開発を目指す基礎または実用化研究
11月	地球環境研究総合推進費(環境省):地球環境分野での問題解決型の学際的な研究 産業技術研究助成事業(経産省):若手研究者による産業技術シーズの発掘 厚生労働科学研究費補助金(厚労省):独創性や先駆性もしくは問題解決性を有する厚生労働関係の研究
12月	廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省):循環型社会形成の推進や廃棄物に係る諸問題の解決に資する研究・技術開発
1月	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(農水省:旧高度化事業):農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るための、実用化に向けた技術開発 戦略的創造研究推進事業(文科省):新技術創出に向けた国際的な産学官連携による基礎的研究 科学技術振興調整費(文科省):産学官による横断的政策対応型研究
2月	独創的シーズ展開事業(文科省):大学・公的研究機関等の独創的な研究成果(シーズ)について、実用化に向けて展開(区分によって応募時期が異なる)
3月	科学研究費補助金[スタートアップ、新学術領域研究、特別研究促進費](文科省):独創性や先駆性を有する学術的研究(スタートアップは採用2年以内の者)

(凡例)

- :比較的応募しやすい制度
- :今後、挑戦していきたい制度
- :異分野の研究者を取り込んだ推進体制が求められる制度
- :応募する課題の組み立てに工夫が必要な制度
- :民間企業の研究活動を支援する制度

ク構築が重要である。

3. 戦略的研究申請支援助成制度

このような状況の中、2006年9月に戦略的研究推進小委員会(以下、小委員会)が発足し、競争的研究資金の獲得に向けた積極的な活動を支援・促進するための企画立案を行っている¹⁾。表

1に代表される競争的研究資金の応募期限等についても、農業農村工学会のHPに随時アップしている(適宜参照されたい(Googleカレンダーとして試験運用中))。

戦略的研究申請支援助成制度は小委員会の活動の一環として、競争的研究資金の獲得を計画している会員のグループ(以下、助成グループ)に対して活動費の助成を行うもので、2006年度は4件、2007年度は表2の5件が採択されている。

表2 助成制度 2007年度採択グループ一覧

No.	助成対象グループ(課題名)
1	高解像度衛星画像実利用WG(農業農村工学分野における実利用を想定した高解像度衛星画像の活用に関する研究)
2	土・水環境におけるコロイド界面科学研究グループ(コロイド界面科学を機軸とする土壌・地下水汚染対策の工学基盤の創生と展開)
3	水文・水環境研究部会(現場農地から大気への窒素フローの測定とその広域的推定)
4	有明海流域研究WG(有明海流域の非点源汚染負荷の地球化学的推定と湾内動態の解明)
5	土壌物理研究部会(極限環境下土壌の応答解析を用いた環境維持機能の評価・増進)

これらの助成グループは科学技術振興調整費(文科省)、地球環境研究総合推進費(環境省)、新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(農水省)などへの応募を予定している。

4. おわりに

本助成制度はその性格上、助成の効果を把握するまでに時間を要するものである。研究グループは助成を受けた翌年に応募し、採否が判明するのはその翌年となる。本年度は第一期である2006年度の助成グループの結果が漸く判明するところであり、昨年度は中間的な報告を行ったが、本企画セッションにおいては、競争的研究資金への応募から得られた成果、留意点、課題等について有益な報告がなされ、今後の会員相互、あるいは異分野の研究者との連携がより活性化することが期待される。

《参考文献》

- 1)戦略的研究企画小委員会:農業土木分野における戦略的研究展開のあり方について,農土誌75(2),pp.155-160,2007.